

新型コロナウイルス感染症に対する 千葉県内市町村の対応と問題点



千葉県地方自治研究センター 研究員 井原 慶一

はじめに

社会変革を起こすかもしれない新型コロナウイルス感染症拡大が止まらない。国の対策は遅すぎるだけでなく、首を傾げざるを得ないものが多い。感染症の拡大を防ぎながら、仕事を失うなど、生活に困窮する人を即時に救済しなければならない社会状況となった。

本稿では、メディアからは見えにくい新型コロナ対策の最前線に立つ千葉県内市町村の取り組みに焦点を当ててみた。

I. 新型コロナウイルスと 千葉県内の市町村の取り組み

1. 学校休校について

政府が新型コロナ感染症拡大を防止するため全国の小中学校、高校、特別支援学校を3月2日から春休みまで臨時休校するよう要請した2月27日、市川市内のスポーツクラブで患者3名が確認され、市内校の教職員がこのスポーツクラブの会員だったことから、市川市は全ての市立小中学校と幼稚園などを2月28日から休校にした。

図表1 新型コロナウイルス感染症をめぐる主な出来事

年月日	主な出来事
2019年12月	中華人民共和国湖北省武漢市において、原因不明の肺炎患者が発生
2020年2月3日	横浜港にダイヤモンドプリンセス号寄港（乗客約3,700人）
2月27日	安倍首相は、全国すべての小学校・中学校・高校・特別支援学校等に、3月2日から春休みまでの期間、臨時休業を要請
3月1日	ダイヤモンドプリンセス号の船内管理のため残っていた乗員等68人が下船（全員下船）
3月11日	WHOがパンデミックを宣言
3月24日	国際オリンピック委員会（IOC）は東京五輪・パラリンピックの1年程度の延期を表明
4月1日	安倍首相、新型コロナウイルス感染症対策本部の会議において全世帯対象にマスク2枚配布に言及
4月3日	安倍首相、収入が大きく減少した世帯に対して一世帯あたり30万円の現金を給付すること（生活支援臨時給付金）を表明
4月7日	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、及び福岡県の7都府県を対象に、緊急事態宣言を発令（5月6日まで）
4月16日	緊急事態宣言を全国の道府県に拡大（5月6日まで）。
4月17日	安倍首相、当初の給付金制度を撤回し、一律に1人あたり現金10万円を給付すること（特別定額給付金）に切り替えることを表明
5月4日	緊急事態宣言を5月末まで延長
5月14日	北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府及び兵庫県の8都道府県を除く39県について、緊急事態宣言を解除
5月20日	第102回全国高校野球選手権大会と地方大会の中止を発表
5月21日	大阪府、京都府、兵庫県の関西地域の緊急事態宣言を解除
5月25日	関東の1都3県、北海道について、緊急事態措置を解除
7月22日	G o T oキャンペーン開始
8月10日	国内の新型コロナ感染者5万人を超える
8月12日	世界のCOVID-19感染者数が2,000万人を超えた

千葉県内では船橋市、市原市など約6割の32市町は3月2日から、千葉市や銚子市などは3日から、そして、4日には全市町村で休業が始まった。

休校中の経済支援として、多古町は小中学校の臨時休校に伴い「食費応援給付金」を支給し、富里市も小中学校の児童生徒に1万円を支給。浦安市は市立小中学生の給食費を6～8月まで3か月間無料とし、九十九里町や大網白里市が追随した。

休校中の学習支援については、市川市が学校の学習動画の配信を受ける環境が整っていない家庭にタブレット端末を貸し出すとし、木更津市はオンライン学習が可能となる家庭支援事業を、東金市は小中学生4千人に一人5千円の図書券を配布した。

緊急事態宣言は5月25日解除され、県立高等学校及び公立小中学校は6月1日から授業を再開した。

我孫子市は7月3日、市立小中学校の修学旅行と林間学校を中止すると発表。柏、松戸、鎌ケ谷の各市の教育委員会も今年度の修学旅行の中止を決めた。

課題と問題点

感染が各地で再び拡大しており、児童生徒や教職員の感染が報告されている。3月は政府の要請で一斉休校となったが、現在、休校の判断は各自治体に任されている。長期の休校によって学習の遅れが出ている中で、安全面に配慮しながらの対応が続くことになる。当初、文科省の通知で接触者の出席停止期間が2週間となっていたが、実際には1日～5日と多くの自治体はケースごとに判断し、短縮している。

保育園で感染者が出た場合は、学校と異なり2週間の休園が一般的で、休園中の対策として別の施設の利用や子育て支援センターの活用などの対策ができていない市町村がある。

2. 医療の確保

医療崩壊が叫ばれる中、成田市は市内で感染者を受け入れている成田赤十字病院と国際医療福祉大学病院に各1億円を寄付した。千葉市は医療・介護従事者を支援するため、「千葉市新型コロナウイルス医療・介護応援寄付金」を創設。野田市は総額1億円の医療従事者支援金を支給。船橋市も病院の患者受け入れ態勢を維持するため、空き病床に対し、単独で2万9千円～2万円を補助。富里市は市内の2次救急病院の2病院に各300万円、それ以外の病院には各30万円と医療従事者1人当たり5万円を加えた額、薬局には各20万円支給した。

PCR検査センターの設置も急がれた。千葉市は4月16日、ドライブスルー方式によるPCR検査センターを導入した。以下、鎌ケ谷市、習志野市、佐倉市（印旛市郡）、いすみ市など、医師会が中心となってPCR検査センターが設置された。

課題と問題点

新型コロナウイルス感染者を受け入れている病院が経営難に陥っている。全国133の大学病院でも4～5月で313億円の損失が出たと、全国医学部長病院長会議が発表した。地域医療の中核としてコロナ対応の最前線を担う病院が苦境に立っている。

3. 市民生活への支援

緊急事態宣言に伴う休業要請はパートや派遣労働者などの生活に打撃を与えた。国は当初「生活に困っている世帯に30万円（生活支援臨時給付金）」を支給する予定であった。しかし、その評判は悪く、与党からも反発が出て、「全ての人々に一律10万円（特別定額給付金）」の支給に変更した。担当の高市早苗総務大臣は、「感染拡大に留意しつつ、簡素な手続きで、迅速で

かつ的確に家計の支援を行うもの」(令和2年4月20日、記者会見)としたが、土壇場での変更は市区町村の事務を混乱させ、マイナンバーカードの普及率も低く、給付手続きは大幅に遅れた。かくして、住民生活に最も身近な行政機関である市区町村は国の施策が行きわたるまでに応急的な措置が求められた。市川市は前年度の収入が500万円以下で、2割以上収入が減った住民に市民税に相当する額を支給するとし、浦安市は「地域応援チケット(仮称)」2千円を全市民に配布すると決めた。商品券(勝浦市・成田市・香取市)、町民が町外に住む家族に送る荷物の送料の負担(多古町)、水道料金(御宿町・野田市)、プリペイドカード(富里市)、「こども食事券」(銚子市)、クーポン券(印西市)などの支援策が実施された。松戸市は生活困窮者で国の貸付制度対象外の市民に1人20万円を貸し付けるとし、富津市は大学生、専門学校生に2万円を支給すると決めた。流山市も授業料の支払いが困難な学生を対象に年間授業料の半額(上限50万円)を支援する制度を創設した。ひとり親世帯、子育て世帯や障害者世帯への支援が各自治体で取組まれた。

特別定額給付金の対象にならない新生児への支援について四街道市が妊婦に5万円を、八千代市議会は新生児に1万円を支給。山武市が妊婦に10万円の支給を決めると、新生児に10万円を支給する形で数市が追随した。

課題と問題点

特別定額給付金の支給の遅れが繋ぎ資金として『緊急小口資金(貸付)』や『総合支援資金(貸付)』の利用を急増させた。社会問題化した「ひとり親世帯」や「学生アルバイト」、「パート労働者」、「失業者」など経済的弱者の救済が急がれた。市町村の行う公的扶助とそれを補完する社会福祉協議会の窓口の連携を強化して、支援

の迅速化を図って欲しい。

4. 事業経営者への支援

東京都が100万円(1店舗50万円)の支給を決めたのに対し、千葉県は売り上げが前年比半分以上になった県内中小企業に一律10万円、最大30万円を支給すると発表した。市川市は制度融資の利子、信用保証料の補助や県の休業要請に応じたり、イベントを中止した中小企業や個人事業主に最大20万円の給付金を出すと発表。流山市や茂原市が融資制度や休業協力金の支給に動いた。千葉市は、テナント料を減額したビルのオーナーに協力金を支給すると発表。感染防止協力者に対して野田市は一律10万円、香取市は減収事業者に30万円を支給するとし、大網白里市も県の中小企業支援金に15万円を上乗せした。陸沢町が売り上げが減少している飲食店等に最大30万円の給付を発表すると、各市町村が様々な施策で追随した。

農林漁業者への支援では、富津市が前年同月比20%以上減少した農林水産業の個人事業主に一律5万円を支給することを決め、成田市は30万円、木更津市は国・県の給付金の対象にならなかった農林業・農業者向けに10万円を支給するとした。

課題と問題点

経済対策で即効性が期待できるのは融資だが、担保不足などで融資枠がない者、返済の見込みが立たないものもある。繁華街や観光地から客足が絶え、倒産や廃業するホテルや老舗旅館、料亭など、経営者だけでなく、従業員たちも途方に暮れている。

5. 求職者への支援

内定取り消しとなった学生を「期限付き職員」として採用すると発表した市川市、成田市、我

孫子市、鎌ヶ谷市に対して、市原市は10月1日採用と来年4月採用の新卒者を含む職員を募集している。富里市も緊急雇用対策として職員募集をする。

課題と問題点

職業紹介は国の事務であるが市区町村、経済商工団体と連携し、職業の斡旋を行い、それでも職が決まらない者については市町村が臨時あるいは特別失業対策事業等で雇用を守るべきである。

6. 特別職・一般職の給料削減について

木更津市が4月30日、市長と副市長、教育長の給与を6月から10%、6か月間減額することを決めると、大半の市町村長が追随し、減額した。

議員報酬削減については木更津市議会が来年3月まで10%減額を決め、鎌ヶ谷市、袖ヶ浦市、市原市、南房総市、君津市、千葉市、いすみ市、銚子市、茂原市、山武市、富津市、香取市、東金市、成田市市議会や九十九里町、横芝光町議会、千葉県議会が減額した。

一般職の給与削減にまで踏み込んだのは鴨川市で、職員給与を7月から来年3月まで9か月間、最大5%削減した（6月26日、市議会で可決）。

課題と問題点

特別職の給与改定はお手盛り防止のため、「特別職報酬等審議会」の審査を経て決まる。今回は首長による自主的な提案で議案として、議会に提出されたものである。議員報酬も報酬審議会の審議を経るのが通常であるが、自主的な提案（発議）として行われた。発議の場合、最大会派からの提案であれば成立することが多いが、小会派だと、事前の根回しが十分でないと否決されることが多い。佐倉市や酒々井町が否

決した。

一般職の給与は人事院勧告等を参考に決められる。それ以外の場合の減額は民間企業と同様に、経営破たんを前提に労働者の納得(合意)の上で行うべきである。

II. 新しい時代に向けて

社会変革を起こすかもしれない今回の騒動。7月17日に閣議決定した「骨太の方針」に危機を乗り越えるだけの目新しいものはなかった。せめて、ここ1～2年だけでも、ビジョンを示して欲しかった。全国知事会の飯泉嘉門会長(徳島県知事)は7月27日、西村康稔経済再生担当大臣へ新型コロナウイルス対策をめぐって、今後緊急事態宣言を発令する場合には都道府県単位ではなく、市町村単位とするよう要望した。

今後、少なくとも2～3年は感染症対策に悩まされるであろう。住民に最も身近な市町村長への重圧は大きくなる。財源を使い果たした今、間もなく編成に取りかかる新年度予算一つをとっても、険しい道が続く。

井原 慶一 プロフィール

元市川市職員、自治労千葉県本部副委員長歴任後、佐倉市議会議員1期、現在千葉県地方自治研究センター研究員